

S&P 500[®] 月例レポート (2022年8月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2022年7月

個人的見解: 7月は企業業績が弱気派にとどめを刺した。さすがにこれは言い過ぎかもしれないが、とにかく株式市場は9.11%上昇した

結局のところ、7月は企業業績が弱気派の息の根を止めました。さすがにこれは言い過ぎかもしれませんが、株式市場は一転して反騰しました（上昇率は10.75%を付けた2020年11月以降で最高の9.11%）。企業収益に対する懸念は続いていましたし、6月の株式市場はこうした業績悪化懸念を背景に売りが膨らみ（8.39%下落）、強気派が大きな損失を被りましたが（間違いなく大損害）、弱気派にとっては自らの足場を固められる展開でした。具体的に見ていくと、2022年第2四半期は前期比13%の増益が予想されていましたが、ウィスパーナンバーと呼ばれるアナリストの非公式の業績予想（かなりの件数が流布していました）はこれを大幅に下回っていました。この点は下半期の企業のガイダンスに対する懸念も同様でした。実際に発表された企業業績（全体の72.1%が発表済み）は13%増益には届かず、7%の増益が示唆されていますが、このような結果に一部の投資家の間では失望感が広がりました。ただし、ウィスパーナンバーに基づいて取引を行っていた（そして株式を売却していた）運用担当者（あるいはトレーダー）はこの限りではありません。彼らにとって企業業績は想定外に予想を上回る結果となり、個人消費に依然として陰りが見えないことから、資産配分を見直すきっかけとなりました（第2四半期の売上高は過去最高を記録する可能性があり、営業利益率が伸びています）。同様にガイダンスの対象期間も（インフレ、金利上昇、ドル高の影響から）景気の軟化が見込まれる第3四半期に移行しました。辞書的な定義から言えば、現状はリセッション入りしていると言えます（2022年第2四半期のGDP成長率は前期比マイナス0.9%、第1四半期も同1.6%でした。これら2四半期の数値の平均は…。GDPが2四半期連続でマイナスになるとリセッション入りと定義されるのであれば、現在の状況は確かに…）。（7月末時点で公表されている）第4四半期の企業のガイダンスは当たり障

りのない内容ですが、懸念材料も数多く指摘できます。しかしながら、（まるでセルサイドが作成したような）「なんとか乗り切れることは可能である」といった印象を与えるものとなっています。

（米連邦公開市場委員会（FOMC）による利上げも織り込んだ上で）2023年には企業業績が回復するとの期待感から再び楽観論（そして買いを模索する動き）が広がっています。こうした楽観論の台頭に拍車をかけたのが米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長とFOMCメンバーによる新たなハト派的な発言でした（今は強力な金融引き締めを進めているが、いずれは緩める）。それでもFRBは自身が描いたシナリオ通りに、7月も再び0.75%の大幅利上げを決定しましたが、9月も利上げを継続する方針を確認しつつも、実際の上げ幅については、これまで何度も用いてきた「経済指標次第」になるとの認識に改めました。市場関係者の受け止めは、FRBは9月（20-21日）開催のFOMCで（かなりの確度で）0.75%の利上げを実施するが、その後の会合（11月1-2日と12月13-14日）では上げ幅を縮小するというものです。さらに2023年の年央には利下げに向かうとの観測（希望は永遠に湧き出るもの）も一部で浮上しています（将来のことが分かれば、株式投資が簡単になるのは間違いありません）。現時点では、今年上半年期の市場の値下がり

（20.58%下落）を考えると、7月の反騰は有難いものですが、まだ十分とは言えません（7月末時点で年初来では13.34%の下落、過去最高値を付けた2022年1月3日からは13.89%の下落、直近最安を付けた6月16日からは12.64%上昇）。個人消費の堅調さは継続しており、夏いっぱい続くと予想されています（機雷がなんだ！新型コロナがなんだ！サル痘（この感染症名についてはどのように名称変更されようとも）がなんだ！）。しかしながら、9月と10-12月の休暇シーズンに関しては確信は持てません。良好な雇用環境（需要と賃金）と積み上がった富（株式や資産）を背景に需要は期待されているほどには減少しないと思われ、結果的に高インフレが来年にかけて継続していくとみられます（これはFOMCメンバーにとっては望ましくない展開です）。8月に関しては、決算発表が続き、小売企業の決算から誰がどこで商品を購入しているかが明らかになるでしょう（現時点では、所得が低い世帯がより深刻な影響を被っているようです。7月は一般消費財セクターが生活必需品セクターを大きくアウトパフォームしました。それぞれの騰落率は、前者が18.90%の上昇だったのに対し、後者は3.13%の上昇でした。ただし年初来でみると、前者は20.44%の下落、後者は3.87%の下落となっています）。インフレ動向も同様に警戒すべきあり、減速の兆しを探ろうとして統計を見ようという動きが活発化しています。週次の新規失業保険申請件数も増加傾向が続いており、注視する必要があります。そして個人的な意見ですが、首都ワシントンを訪れるのであれば、最も良い時期は8月です（飛行機の予約がキャンセルされていなければ）。夏季休会中の下院議員はすでにワシントンを離れており、上院も8月5日から休会入りするからです（ただし、議会が再開される9月6日より前にこの地を離れることを忘れないでください）。

過去の実績を見ると、7月は59.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.90%、下落した月の平均下落率は3.24%、全体の平均騰落率は1.61%の上昇となっています。2022年7月のS&P500指数は、9.11%の上昇となりました。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2022年9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日、2023年は1月31日-2月1日、3月21日-22日、5月2日-3日、6月13日-14日、7月25日-26日、9月19日-20日、10月31日-11月1日、12月12日-13日、となっています。

S&P500 指数は7月に9.11%上昇して4,130.29で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス9.22%）。6月は3,785.38で終え、8.39%の下落（同マイナス8.25%）、5月は4,132.15で終え、0.01%の上昇（同プラス0.18%）でした。過去3カ月では0.04%下落（同プラス0.39%）、年初来では13.34%の下落（同マイナス12.58%）、過去1年間では6.03%下落（同マイナス4.64%）、2022年1月3日の最高値からは13.89%の下落（同マイナス13.13%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは21.98%上昇（同プラス26.78%）して月を終えました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は6.73%上昇の32,845.13で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス6.82%）。6月は30,775.43で終え、6.71%の下落（同マイナス6.56%）、5月は32,990.12で終え、0.04%の上昇でした（同プラス0.33%）。過去3カ月では0.40%下落（同プラス0.13%）、年初来では9.61%の下落（同マイナス8.60%）、過去1年間では5.98%下落（同マイナス4.14%）しました。

● 主なポイント

- S&P500 指数は6月の大幅安から反転を見せました。企業業績はそれほど良好ではありませんでしたが、ウィスパナンバー（アナリストによる非公式の業績予想）ほど悪くはなく、市場から好感されました。企業のガイダンスに関しても同様で、コスト、雇用、そしてドル高といった懸念要因が示されたものの、予想されたほど悪くありませんでした。重要なことは、市場が米国企業は高インフレの景気減速期（そして緩やかなリセッションとドル高）を「乗り切る」ことが出来ると考えている点です。その理由として、ファンダメンタルズ（バランスシート、キャッシュフロー、消費者の消費意欲の高さ）の力強さが指摘されています。あえてコメントしようとする人々からの「（弱気相場は）いつ頃終わるのか」、別の言い方をすれば「次に最高値を更新するのはいつか」という質問に関しては、2023年半ばとする回答が好まれているようです。市場参加者の多くが2023年の年央という予想を支持し始めた時には、警戒すべき何らかの問題が発生しているでしょう。
- 株式市場は下落に歯止めがかかり、全11セクターで騰落率がプラスとなる中、7月に9.11%上昇と力強い反騰を見せました。6月は全11セクターが下落し、8.39%下落する全面安の展開でした。結果、年初来では13.34%の下落、2022年1月3日の最高値からは13.89%の下落となりました。
- 7月末時点で278社が2022年第2四半期決算の発表を終え、209銘柄（75.2%）で営業利益が予想を上回り、60銘柄が予想を下回り、9銘柄は予想通りでした。売上高は274銘柄中186銘柄（67.9%）で予想を上回りました。2022年第2四半期

の1株当たり利益（EPS）は2022年第1四半期から7.3%増益、2021年第2四半期からは1.7%増益と予想されています。売上高は2022年第1四半期からは3.7%増、2021年第2四半期からは11.5%増となり、過去最高を記録する見通しです（8月の小売企業の決算に左右されることになりそうです）。

- S&P500 指数の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の7月の平均値は1.67%となり、6月の2.03%から低下しました（5月は2.41%）。年初来では平均1.94%（6月末時点では1.98%）となりました。2021年は0.97%、2020年は1.73%、2019年は0.85%、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以降で最低）でした。
- S&P500 指数は7月に9.11%上昇して4,130.29で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス9.22%）。6月は3,785.38で終え、8.39%の下落（同マイナス8.25%）、5月は4,132.15で終え、0.01%の上昇（同プラス0.18%）でした。過去3カ月では0.04%下落（同プラス0.39%）、年初来では13.34%下落（同マイナス12.58%）となっています。
- 2022年1月3日に付けた終値での最高値から13.89%下落（同マイナス13.13%）し、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは21.98%上昇（同プラス26.78%）して月を終えました。
- バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では、同指数は22.59%上昇（同プラス25.81%）しています。
- 株価変動の最大の要因となったのは、企業の決算およびガイダンスの発表でした。これまでに278社が2022年第2四半期の決算発表を終え、209銘柄（75.2%）で営業利益が予想を上回り、60銘柄が予想を下回り、9銘柄は予想通りでした。売上高は274銘柄中186銘柄（67.9%）で予想を上回りました。2022年第2四半期のEPSは、前期比で7.3%増（第1四半期は過去最高となった2021年第4四半期から13.0%減益）、前年同期比では1.7%増となる見通しです。売上高は、前期比3.7%増、前年同期比11.5%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは6月末の3.02%から2.66%に低下して月末を迎えました（2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは6月末の3.19%から3.02%に低下して取引を終えました（同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは6月末の1ポンド=1.2172ドルから1.2185ドルに上昇し（同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは6月末の1ユーロ=1.0483ドルから1.0227ドルに下落しました（同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は6月

末の1ドル=135.71円から133.26円に上昇し（同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は6月末の1ドル=6.6994元から6.7442元に上昇しました（同6.3599元、同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。

- 7月末の原油価格は、6月末の1バレル=105.97ドルから同98.43ドルに下落（今年に入ってから一時同130.50ドルまで上昇）、年初来の上昇率は30.5%（2021年末は同75.40ドル）となりました。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は年初来で31.6%上昇しました（7月末は1ガロン=4,440ドル、6月末は同4,979ドル、2021年末は同3,375ドル）。2020年末から原油価格は103%上昇し（2020年末は同48.42ドル）、ガソリン価格は90.6%上昇しました（2020年末は同2.330ドル）。EIAは2021年のガソリン価格の内訳について、53.6%が原油、16.4%が連邦税および州税、15.6%が販売・マーケティング費、そして14.4%が精製コストと利益だと説明しています。
- 金価格は6月末の1トロイオンス=1,807.20ドルから下落して1,780.60ドルで月の取引を終えました（同1,829.80ドル、同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は6月末の28.63から21.33に下落して月を終えました。月中の最高は29.82、最低は21.21でした（同17.22、同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

● バイデン大統領と政府高官

- 米議会の上院と下院は、米国内の半導体メーカーへの直接支援（390億ドル）や半導体製造に関する税額控除（240億ドル）などを盛り込んだ、総額2,800億ドルに上るCHIPS法案（CHIPS and Science Act）を可決しました。同法案に基づき、科学技術研究プログラム（詳細は未定）に対して、今後数年間で約2,000億ドルの予算が充てられる予定です。この後、大統領の署名を経て正式に成立する見通しです。
- 上院と下院は、クリーンエネルギーおよび気候変動プログラム（3,690億ドル）および医療保険制度改革法（オバマケア）の延長（640億ドル）の財源をめぐって合意しました。最低法人税率15%の導入、処方薬の薬価見直し、内国歳入庁（IRS）による執行の強化、キャリドインタレストに対する増税などにより、7,390億ドルの歳入が確保され、財政赤字が3,000億ドル削減される見通しです。

● 石油

- 原油価格の値動きは大きく、5月末の1バレル=115.12ドル、6月末の同105.97ドルに対し、7月末は同98.43ドルに下落しました（今年に入ってから一時同130.50ドルまで上昇）。年初来の上昇率は30.5%（2021年末は同75.40ドル）となりました。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は1ガロン=4.440ドルとなり、年初来で31.6%上昇しています（6月末は同4.979ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末と比較すると、原油価格は103%上昇（2020年末は同48.42ドル）、ガソリン価格は90.6%上昇（2020年末は同2.330ドル）していません。
- EIAは2021年のガソリン価格の内訳について、53.6%が原油、16.4%が連邦税および州税、15.6%が販売・マーケティング費、そして14.4%が精製コストと利益だと説明しています。
- ロシアは2022年7月11日、ノルドストリーム1を含む設備の保守点検のために欧州へのガス供給を停止しました。7月21日に供給は再開されましたが、供給量は従来より40%削減され、7月26日には制裁を理由に、従来供給量の20%までさらに削減されました。
- 欧州委員会は、ガス不足とロシアによる供給削減への懸念が強まっていることを受けて、今後8カ月間にわたってガス消費量を「自主的に」15%削減することで合意しました。

● 新型コロナウイルスに加えて今度はサル痘も

- 世界保健機関（WHO）はサル痘の感染拡大について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を宣言しました。米疾病対策センター（CDC）によると、米国内で4,907人の感染が確認され、中でもニューヨーク市の感染者数は1,247人となり、クラスターが発生したとみられます。世界全体の感染者数は2万804人となっています。ワクチンの要請が急激に増加していますが、供給量は少なく、米政府は250万回分のワクチンを発注しました。
- 新型コロナウイルス関連データ：
 - 世界全体のワクチン接種回数は123億回となりました（6月末は121億回）。
 - 米国は現時点で：
 - ✓ 人口の77.8%（同77.4%）が少なくとも1回はワクチンを接種したことになり、人口の66.4%（同66.3%）が2回の接種を終えました。人口の31.8%（同31.7%）がブースター接種を受けました。
 - ✓ 新規感染者数の7日間平均は7月末時点で12万7,022人となり、6月末時点の10万8,963人から増加しました。1日当たりの新規感染者数は2022年1月11日に141万7,493人に達しました（2021年11月末時点

は8万3,120人)。また、死者数の7日間平均は439人に増加しました(6月末時点は377人)。

- ✓ 米国の新型コロナウイルスによる累計死者数は102万9,000人となりました(6月末時点は101万6,000人)。

● 各国中央銀行の動き (および関連ニュース)

- 6月のFOMC議事録が公表され、インフレは成長よりも重視され、インフレが抑制されるまで利上げを継続する意向であり、次回会合でさらに0.50%または0.75%の利上げが行われることが示唆されました。
- 地区連銀経済報告(ベージュブック)では、労働力不足がわずかに改善し、労働需要がやや低下していることに加え、住宅需要が落ち込んでいることが示されました。
- 欧州中央銀行(ECB)は、11年ぶりに政策金利を引き上げました。利上げ幅は0.25%の予想に対して0.50%となり、2014年からマイナス圏が続いていた中銀預金金利は0%となりました。同行はまた、追加利上げを行う可能性を示唆しました。年内の会合は9月8日、10月27日、12月15日に予定されています。
- FOMCは6月に続き、7月も0.75%の利上げを実施しました。これまでの利上げ幅は、5月に0.50%、3月に0.25%、その前は2018年12月の0.25%に遡ります。6月は賛成10、反対1で、カンザスシティ連銀のジョージ総裁が0.50%の利上げを支持しましたが、今回の利上げは全会一致で決まりました。今回の利上げにより、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標は2.25%~2.50%となりました。
 - FOMCは、今後数カ月は継続的な利上げが適切であるとの考えを示しました。市場は9月も追加利上げが行われると予想していますが、利上げ幅は0.50%と0.75%で意見が分かれています。FRBは、消費と生産が鈍化し、インフレが高止まりする一方で、雇用は堅調で増加しているとの見方を明らかにしました。

● 企業業績

- 株価変動の最大の要因となったのは、企業の決算およびガイダンスの発表でした。現時点で278銘柄が決算発表を終え、209銘柄で営業利益が予想を上回り(75.2%)、60銘柄で予想を下回りました。また、売上高では、274銘柄中186銘柄(67.9%)で予想を上回りました。
 - 2022年第2四半期は前期比7.3%の増益(第1四半期は過去最高となった2021年第4四半期から13.0%減益)、前年同期(2021年第2四半期)比1.7%の増益が見込まれます。売上高は前期比3.7%増、前年同期比11.5%増となり、過去最高を更新する見込みです。

- 2022年通年の利益は前年比4.8%増と、過去最高を再度更新する見通しで、2022年の予想株価収益率（PER）は18.9倍となっています。
- 2023年の利益は同11.4%増が見込まれており、予想PERは16.9倍となっています。
- 2022年第2四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は、2022年第1四半期の16.6%から18.9%に上昇しました（2021年第2四半期は5.4%、2020年第2四半期は17.8%、2019年第2四半期は24.2%）。
- 2022年第2四半期には企業がコスト上昇を転嫁できたことから、営業利益率は12.35%となり、前四半期の11.93%から上昇しました（1993年以降の平均は8.24%、最高は2021年第2四半期の13.54%）。

● 個別銘柄

- スカンジナビア航空（SAS）は米国連邦破産法第11条の適用を申請しました。パイロットのストライキにより、SASの航空便の63%がまずキャンセルとなり、負担が増している国際線の路線網に追い打ちをかけました。
- オンライン娯楽大手Netflix（NFLX）は会員数が97万人減少したことを明らかにしました。Netflixは200万人減を予想していましたが、新規顧客を獲得するために、低価格のサービス（広告付きのプランなど）を導入する計画を発表したことから、会員の減少数は予想を下回りました。
- 報道によると、自動車メーカーのFord（F）は、電気自動車への移行に伴い、数千人のホワイトカラー従業員を解雇する予定です（第1段として、今後数週間以内に4,000人）。Fordは現在、コストを年間30億ドル削減するためのコスト削減プログラムを実施しています。
- 化学・電気素材メーカーの3M（MMM）は、ヘルスケア部門（2021年の売上高80億ドル）のスピノフを発表しました。
- ディスカウントストアのWal-Mart（WMT）は、消費者が食料など必需品への支出を増やし、衣類（およびその他の商品）への支出を減らしていることを挙げて、衣料品価格を引き下げました。
 - ショッピング・プラットフォーム企業のShopify（SHOP）は、オンライン消費の減少を理由に10%（従業員約1,000人）の人員削減を発表しました。
- 自動車メーカーのGeneral Motors（GM）は、供給サイドの課題とコストを理由に、第2四半期の利益が前年同期比40%減となったことを明らかにしました。

● 注目点

- Alphabet (GOOG/L) は Amazon (AMZN) が6月に行ったのと同様に1対20の株式分割を行い、高株価銘柄の中で最新の株式分割実施銘柄となりました。Tesla (TSLA) は2022年8月4日に開催される株主総会で、1対3の株式分割の承認を求める予定です。
- 米議会の上院と下院は、米国内の半導体メーカーへの直接支援(390億ドル)や半導体製造に関する税額控除(240億ドル)などを盛り込んだ、総額2,800億ドルに上るCHIPS法案(CHIPS and Science Act)を可決しました。同法案に基づき、科学技術研究プログラム(詳細は未定)に対して、今後数年間で約2,000億ドルの予算が充てられる予定です。この後、大統領の署名を経て正式に成立する見通しです。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は7月に9.11%上昇して4,130.29で月を終えました(配当込みのトータルリターンはマイナス9.22%)。6月は3,785.38で終え8.39%の下落(同マイナス8.25%)、5月は4,132.15で終え0.01%の上昇(同プラス0.18%)でした。過去3カ月では0.04%下落(同プラス0.39%)、年初来では13.34%下落(同マイナス12.58%)、過去1年間では6.03%下落(同マイナス4.64%)、2022年1月3日の最高値からは13.89%下落(同マイナス13.13%)、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは21.98%上昇(同プラス26.78%)して月を終えました。S&P500 指数の7月の日中ボラティリティ(日中の値幅を安値で除して算出)は6月の2.03%から1.69%に下落しました(5月は2.41%)。年初来では1.94%(6月は1.98%)、2021年は0.97%、2020年は1.73%、2019年は0.85%でした。2018年は1.21%、2017年は0.51%(1962年以来の最低)でした。出来高は前月比3%減少した6月から18%減少(営業日数調整後)、前年同月比では7%増加し、過去1年間では21%減少しました。7月に前日比で1%以上変動した日数は20営業日中9日(上昇が7日、下落が2日)、2%以上変動した日数は2日(2日ともに上昇)でした。6月は1%以上変動した日数は21営業日中11日(上昇が4日、下落が7日)、2%以上変動した日数は7日(上昇が2日、下落が5日)、3%以上変動した日数は3日(上昇が1日、下落が2日)でした。年初来では、1%以上変動した日数は72日(上昇が35日、下落が37日)、2%以上変動した日数は28日(上昇が14日、下落が14日)となりました。2021年は、前日比で1%以上変動した日数は55日(上昇が34日、下落が21日)、2%以上変動した日数は7日(上昇が2日、下落が5日)となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日(上昇が64日、下落が45日)、2019年は1%以上変動した日数が37日(上昇が22日、下落が15日)でした。7月は20営業日中18日で日中の変動率が1%以上となり(6月は21営業日中19日)、3%以上の変動があった日はありませんでした(7月は2日)。年初来では1%以上の変動が129日、3%以上の変動が13日、4%以上の変動が3日でした。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変

動が3日でした。2020年はそれぞれ158日と34日、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

7月は、6月のトレンドが大きく反転し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。7月の値上がり銘柄数は443銘柄（平均上昇率は10.44%）で、6月の57銘柄（同2.65%）、5月の279銘柄（同6.32%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄は217銘柄（同15.61%）で、6月の1銘柄（同11.39%）、5月の53銘柄（同16.32%）から増加し、2020年11月の297銘柄以来の高水準となりました。25%以上上昇した銘柄は15銘柄（同31.61%）でした（6月はゼロ、5月は6銘柄で同28.62%）。一方、7月の値下がり銘柄数は60銘柄（平均下落率は4.19%）で、6月の446銘柄（同11.03%）、5月の225銘柄（同6.03%）から減少しました。7月の10%以上下落した銘柄数は4銘柄（同15.93%）と、6月の225銘柄（同16.15%）、5月の38銘柄（同16.74%）から減少しました。25%以上下落した銘柄数はゼロで、6月の17銘柄（同29.95%）、5月の6銘柄（同28.39%）から減少しました。過去3カ月間では値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は縮小しましたが、引き続き値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は240銘柄（平均上昇率は7.90%）と、6月末の48銘柄（同5.68%）から増加し、値下がり銘柄数は263銘柄（平均下落率は9.01%）と、6月末の455銘柄（同16.71%）から減少しました。10%以上値上がりした銘柄数は68銘柄（平均上昇率は16.84%）で、6月末の7銘柄（同13.13%）を上回りました。10%以上値下がりしたのは87銘柄（平均下落率は18.10%）、6月末は323銘柄（同21.35%）でした。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は6銘柄（6月末時点はゼロ）、13銘柄（同84銘柄）が25%以上下落しました。年初来でも、値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は改善しましたが、引き続き値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は129銘柄（平均上昇率は15.19%）と、6月末の102銘柄（同13.22%）から増加した一方、値下がり銘柄数は373銘柄（平均下落率は19.00%）と、6月末の400銘柄（同24.41%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は66銘柄（平均上昇率は25.87%）と、6月末の52銘柄（同21.81%）を上回りました。10%以上下落した銘柄数は280銘柄（平均下落率は23.68%）で、6月末は344銘柄（同27.46%）でした。年初来で24銘柄（6月末は12銘柄）が25%以上上昇し、109銘柄（同189銘柄）が25%以上下落しました。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄（平均上昇率は34.30%）、値下がり銘柄数は70銘柄（平均下落率は12.01%）でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄（平均上昇率は39.77%）、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄（平均下落率は19.27%）でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

世界の株式市場は7月に反発しました。S&P グローバル総合指数は6月の8.74%の大幅下落（米国の8.54%下落を除くと、9.02%下落）の後に、7月は6.89%上昇し、米国の9.28%上昇を除くと、3.59%上昇しました（5月は0.20%の下落で、米国の0.36%下落を除くと0.04%の上昇、4月は8.11%の下落で、米国の9.09%下落を除くと6.70%の下落、3月は1.70%の上昇で、米国の3.11%上昇を除くと0.25%下落）。過去3カ月間では、世界の株式市場は2.64%下落し（6月末時

点は16.30%下落)、米国の0.41%下落(同17.15%下落)を除くと5.73%の下落(同15.08%下落)、年初来では15.90%の下落で(同21.33%下落)、米国の14.62%下落(同21.87%下落)を除くと17.72%の下落(同20.55%下落)、過去1年間では12.93%の下落で(同18.29%下落)、米国の8.94%の下落(同15.28%下落)を除くと18.20%下落しました(同22.18%下落)。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は12.53%上昇しましたが、米国の24.81%上昇を除くと4.06%の上昇でした。過去3年間でもグローバル市場は20.19%上昇しましたが、米国の35.67%上昇を除くと2.69%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は11.75%上昇しましたが、米国の20.16%上昇を除くと1.23%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は7月に4兆4,160億ドル増加しました(6月は6兆3,710億ドル減)。米国以外の市場の時価総額は9,590億ドル増加し(同2兆6,780億ドル減)、米国市場の時価総額は3兆4,560億ドル増加しました(同3兆6,930億ドル減)。7月は11セクター全てが上昇し、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました(6月は上昇したセクターはゼロ、5月は4セクターが上昇)。7月のパフォーマンスが最高のセクター(情報技術、11.72%上昇)と最低のセクター(コミュニケーションサービス、1.93%上昇)の騰落率の差は9.79%となり、6月の11.89%、5月の14.92%から縮小しました。年初来のパフォーマンスの最高セクター(エネルギー、20.55%上昇)と最低のセクター(コミュニケーションサービス、26.41%下落)の差は46.96%と6月末時点の43.33%から拡大しました。

新興国市場は1月の0.98%下落(2021年12月は1.41%上昇)、2月の3.49%下落、3月の2.55%下落、4月の5.63%下落、5月の0.31%下落、6月の5.80%下落の後に、7月も1.05%下落し、7カ月連続での下落となりました。年初来では18.35%下落しています。過去1年間では20.11%の下落となり、過去2年間では5.06%下落、過去3年間では3.01%下落しています。7月は24市場のうち17市場が上昇しました(6月は5.58%上昇した中国の1市場のみ)。チリのパフォーマンスが最高で7月に12.24%上昇し、年初来では16.67%上昇、過去1年間では2.86%上昇しています。2番目はインドで7月は8.91%上昇し、年初来では8.98%下落、過去1年間では0.54%上昇しました。3番目はブラジルで7月は5.77%上昇し、年初来では1.63%下落、過去1年間では27.27%の下落でした。パキスタンのパフォーマンスが最低となり、7月は16.72%下落し、年初来では35.31%下落、過去1年間では45.26%下落しました。これに続いたのが中国で7月は9.39%下落し、年初来では20.95%下落、過去1年間では28.79%下落しました。3番目はコロンビアで7月は4.98%下落し、年初来では8.57%下落、過去1年間では0.77%上昇しました。

先進国市場のパフォーマンスは新興国市場をはるかに上回り、3月の2.21%上昇、4月の8.39%下落、5月の0.18%下落、6月の9.09%の下落の後に(2月は2.25%下落、1月は5.82%下落、2021年12月は4.08%上昇)、7月は全体で7.88%上昇しました。先進国市場は米国を除くと、3月の0.54%上昇、4月の7.06%下落、5月の0.16%上昇、6月の10.11%下落の後に(2月は1.51%下落、1月は5.38%下落、2021年12月は4.73%上昇)、7月は5.23%上昇しました。先進国市場は、年初来では15.61%下落、米国を除くと17.50%下落、過去1年間では12.03%下落、米国を除くと17.54%の下落となりました。過去2年間では18.37%上昇、米国を除くと7.42%上昇、過去

3年間では23.38%上昇、米国を除くと4.67%の上昇となりました。7月は25市場中23市場が上昇しました（6月は1市場（香港、1.11%上昇）のみが上昇、5月は14市場が上昇）。パフォーマンスが最も良かったのはスウェーデンで7月は12.31%の上昇で、年初来では30.26%下落、過去1年間では31.53%の下落でした。2番目はオランダで、7月は9.60%上昇、年初来では25.89%下落、過去1年間では24.01%下落しました。3番目は米国で7月は9.28%上昇し、年初来では14.62%下落、過去1年間では8.94%下落しました。パフォーマンスが最低だったのは香港で7月は3.54%下落し、年初来では9.87%下落、過去1年間では19.95%下落しました。これに続いたのがスペインで7月は2.58%下落し、年初来では15.84%下落、過去1年間では18.79%下落しました。3番目はベルギーで7月は0.80%上昇し、年初来では21.24%下落、過去1年間では23.03%下落しました。注目すべき点として、日本は7月に5.51%上昇し、年初来では16.33%下落、過去1年間では16.68%下落しました。カナダは7月に5.21%上昇、年初来では8.78%の下落、過去1年間では5.96%の下落となりました。英国は7月に4.30%上昇、年初来では11.11%の下落、過去1年間では9.83%の下落となりました。ドイツは7月に2.69%上昇し、年初来では29.05%下落、過去1年間では31.94%下落しました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2022年7月	9.22%	10.85%	10.01%	9.33%	6.82%
2022年初来	-12.58%	-10.81%	-10.83%	-12.44%	-8.60%
3カ月	0.39%	0.94%	2.49%	0.47%	0.13%
6カ月	-7.81%	-3.88%	-3.84%	-7.50%	-5.54%
12カ月	-4.64%	-5.70%	-6.24%	-4.74%	-4.14%
3年	45.67%	33.70%	34.39%	44.63%	30.29%
5年	82.85%	54.29%	54.29%	80.08%	67.43%
10年	264.28%	212.07%	222.32%	259.88%	219.41%
15年	285.32%	269.77%	268.90%	285.33%	261.64%
20年	573.47%	660.11%	697.79%	588.26%	512.36%
25年	588.50%	1029.37%	858.67%	623.22%	607.41%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	-4.64%	-5.70%	-6.24%	-4.74%	-4.14%
3年	13.36%	10.16%	10.35%	13.09%	9.22%
5年	12.83%	9.06%	9.06%	12.49%	10.86%
10年	13.80%	12.05%	12.42%	13.66%	12.31%
15年	9.41%	9.11%	9.09%	9.41%	8.95%
20年	10.01%	10.67%	10.94%	10.13%	9.48%
25年	8.02%	10.18%	9.46%	8.24%	8.14%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	7月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	443	10.44	240	7.90	129	15.19
下落	60	-4.19	263	-9.01	373	-19.00
10%以上の上昇	217	15.61	68	16.84	66	25.87
10%以上の下落	4	-15.93	87	-18.10	280	-23.68
25%以上の上昇	15	31.61	6	39.11	24	41.98
25%以上の下落	0	0.00	13	-34.85	109	-33.41
50%以上の上昇	0	0.00	1	76.07	6	67.42
50%以上の下落	0	0.00	1	-50.20	7	-55.07

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2022年7月29日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率(%)	年初来時価総額 変動額(10億ドル)	米大統領選 以降	最高値 以降	直近安値 以降	新型コロナ 発生後の 安値以降	2020年2月 高値以降	7月	3カ月	6カ月	1年
			(2022/7/29~ 2020/11/3)	(2022/7/29~ 2022/1/3)	(2022/7/29~ 2022/6/16)	(2022/7/29~ 2020/3/23)	(2022/7/29~ 2020/2/19)	(2022/6/30~)	(2022/4/29~)	(2022/1/31~)	(2021/7/30~)
エネルギー	41.63%	\$445	168.39%	37.38%	1.75%	230.74%	45.40%	9.61%	4.60%	19.05%	60.52%
素材	-13.75%	-\$156	17.90%	-12.55%	4.69%	103.30%	29.32%	6.08%	-7.99%	-7.40%	-6.84%
資本財・サービス	-9.69%	-\$414	19.27%	-8.94%	11.85%	96.16%	14.10%	9.46%	0.46%	-5.17%	-7.48%
一般消費財	-20.44%	-\$1,063	6.85%	-22.58%	21.77%	79.52%	22.25%	18.90%	0.74%	-11.89%	-10.93%
生活必需品	-3.87%	-\$73	17.12%	-3.86%	8.22%	54.41%	16.83%	3.13%	-4.57%	-2.38%	4.71%
ヘルスケア	-6.21%	-\$377	26.04%	-5.28%	10.69%	77.03%	27.37%	3.18%	1.54%	0.75%	0.21%
金融 (1)	-13.85%	-\$612	35.72%	-14.90%	9.64%	90.78%	8.67%	7.01%	-2.38%	-13.78%	-7.72%
情報技術	-17.44%	-\$2,055	26.73%	-18.28%	17.16%	103.54%	40.02%	13.48%	1.80%	-11.30%	-6.35%
コミュニケーション・サービス	-28.01%	-\$1,170	-3.49%	-28.41%	6.39%	39.77%	-0.22%	3.51%	-2.76%	-23.10%	-29.55%
公益事業	3.28%	\$36	14.28%	4.26%	13.73%	64.94%	5.76%	5.39%	3.81%	6.82%	12.09%
不動産 (2)	-14.55%	-\$108	25.92%	-13.72%	14.83%	74.95%	8.49%	8.49%	-4.77%	-6.57%	-4.33%
S&P 500	-13.34%	-\$5,547	22.59%	-13.89%	12.64%	84.60%	21.98%	9.11%	-0.04%	-8.53%	-6.03%
S&P 500のトータル・リターン	-12.58%		25.81%	-13.13%	12.81%	91.48%	26.78%	9.22%	0.39%	-7.81%	-4.64%
S&P500の株価	4130.29		3369.16	4796.56	3666.77	2237.40	3386.15	3785.38	4131.93	4515.55	4395.26
パフォーマンスが最高のセクター	41.63%		168.39%	37.38%	21.77%	230.74%	45.40%	18.90%	4.60%	19.05%	60.52%
パフォーマンスが最低のセクター	-28.01%		-3.49%	-28.41%	1.75%	39.77%	-0.22%	3.13%	-7.99%	-23.10%	-29.55%
パフォーマンスの差	69.65%		171.87%	65.79%	20.02%	190.96%	45.61%	15.78%	12.59%	42.15%	90.07%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォームのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2022年7月

ティッカー	会社名	7月	年初来	2020年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年 以降	2000年 以降	セクター
ENPH	Enphase Energy Inc	45.55%	55.34%	61.95%	933.01%	396.64%	987.56%		情報技術
ETSY	Etsy, Inc.	41.67%	-52.63%	-41.70%	214.02%	95.04%	134.13%		一般消費財
URI	United Rentals Inc	32.84%	-2.90%	39.14%	355.17%	110.14%	93.48%	1784.75%	資本財・サービス
ON	On Semiconductor Corp	32.74%	-1.68%	104.03%	481.20%	219.52%	173.91%		情報技術
TSLA	Tesla, Inc	32.38%	-15.64%	26.33%	926.31%	385.86%	965.44%		一般消費財
BBWI	Bath & Body Works Inc	32.02%	-49.08%	-4.44%	287.57%	44.47%	96.14%	64.11%	一般消費財
F	Ford Motor Co	31.99%	-29.27%	67.12%	266.33%	83.63%	57.96%	-51.83%	一般消費財
SEDG	SolarEdge Technologies Inc	31.59%	28.36%	12.85%	418.32%	181.75%	278.73%		情報技術
NUE	Nucor Corp	30.06%	18.97%	155.31%	377.83%	184.64%	141.29%	891.02%	素材
NFLX	NetFlix Inc	28.61%	-62.67%	-58.41%	-37.57%	-41.76%	-30.49%		コミュニケーションサービス

S&P 500騰落率ワースト10：2022年7月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	7月	年初来	2020年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年 以降	2000年 以降	セクター
NEM	Newmont Corp	-24.12%	-26.99%	-24.39%	8.69%	-1.93%	4.21%	84.82%	素材
CINF	Cincinnati Financial Corp	-18.19%	-14.56%	11.41%	45.76%	-13.87%	-7.43%	244.10%	金融
BKR	Baker Hughes Company	-11.01%	6.77%	23.21%	175.35%	23.45%	0.23%	21.97%	エネルギー
T	AT&T Inc	-10.40%	-23.66%	-34.70%	-29.85%	-51.14%	-51.94%	-61.48%	コミュニケーションサービス
VZ	Verizon Communications Inc	-8.99%	-11.10%	-21.38%	-8.19%	-20.66%	-24.77%	-24.97%	コミュニケーションサービス
BAX	Baxter Intl Inc	-8.67%	-31.66%	-26.89%	-18.31%	-37.03%	-29.85%	86.78%	ヘルスケア
WRB	WR Berkley Corp	-8.39%	13.84%	41.21%	116.32%	18.01%	35.74%	3312.00%	金融
CHTR	Charter Communications Inc A	-7.78%	-33.72%	-34.68%	13.18%	-20.34%	-10.92%		コミュニケーションサービス
ALL	Allstate Corp	-7.70%	-0.58%	6.40%	59.73%	-5.87%	4.02%	386.10%	金融
VTRS	Viatis Inc	-7.45%	-28.38%	-48.29%	-38.44%	-53.64%	-51.79%	-13.44%	ヘルスケア

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowerserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2022年 8月	イベント
2022年8月1日	7月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年8月1日	7月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年8月1日	6月の建設支出（午前10時発表）
2022年8月2日	6月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2022年8月3日	7月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2022年8月3日	6月の製造業受注（午前10時発表）
2022年8月3日	7月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2022年8月4日	6月の貿易収支
2022年8月5日	7月の雇用統計
2022年8月9日	2022年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト
2022年8月10日	7月の消費者物価指数
2022年8月10日	6月の卸売在庫（午前10時発表）
2022年8月11日	7月の卸売物価指数
2022年8月12日	7月の輸出・輸入物価統計
2022年8月12日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年8月15日	8月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2022年8月16日	7月の住宅着工件数と建設許可件数
2022年8月16日	7月の鉱工業生産
2022年8月17日	7月の小売売上高
2022年8月17日	6月の企業在庫（午前10時発表）
2022年8月17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2022年8月18日	7月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2022年8月18日	7月の景気先行指数（午前10時発表）
2022年8月19日	2022年第2四半期の電子商取引売上高
2022年8月23日	8月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2022年8月23日	7月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2022年8月24日	7月の耐久財受注
2022年8月24日	7月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2022年8月25日	2022年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率改訂値
2022年8月25日	2022年第2四半期の企業利益
2022年8月26日	7月の財の貿易収支
2022年8月26日	7月の個人所得・個人消費支出
2022年8月26日	7月の小売在庫
2022年8月26日	7月の卸売在庫
2022年8月26日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2022年8月30日	6月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2022年8月30日	6月のFHFA住宅価格指数
2022年8月30日	8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年8月30日	7月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2022年9月1日	2022年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト
2022年9月1日	8月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年9月1日	8月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年9月1日	7月の建設支出（午前10時発表）
2022年9月2日	8月の自動車販売台数
2022年9月2日	8月の雇用統計
2022年9月2日	7月の製造業受注（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じてその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準 (GICS®) は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (SPDJ) が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true